

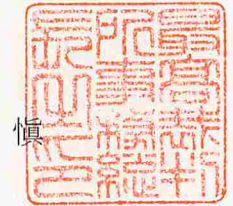
最高裁秘書第1713号

令和3年6月3日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



慎

司法行政文書開示通知書

令和3年5月5日付け（同月7日受付，第030163号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

平成17年8月16日付け最高裁家二第000841号家庭局長通達「補導委託先の視察について」（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

補導委託先の視察について

平成17年8月16日家二第000841号家庭
裁判所長あて家庭局長通達

標記の視察について下記のとおり定めましたから、これによってください。

記

1 視察の目的

少年保護事件における補導委託の適正な運用及び補導委託制度の適正かつ活発な運営に資するため、補導委託先の実情を把握し、その適格性の維持及び向上を図ることを目的とする。

2 視察の要領

平成9年3月31日付け最高裁家二第99号家庭局長依命通達「補導委託の運営について」別紙の第5の1の(1)から(10)までの事項につき視察を実施する。

なお、視察先の選定に当たっては、同通達記第7の2に定める中心庁を通じて同1に定める共同利用庁間で十分に調整する。

おって、毎会計年度に少なくとも1箇所は視察を実施する。

3 視察者

首席家庭裁判所調査官とする。ただし、各庁の実情により、適宜視察者を次席家庭裁判所調査官又は総括主任家庭裁判所調査官に変更し、補助者を加えることも差し支えない。

4 視察結果の報告

(1) 視察者は、視察終了後速やかに視察結果を所属の家庭裁判所長に報告する。

(2) 家庭裁判所長は、(1)の報告に基づき、次に掲げる事項について適宜の様式の書面により、視察を実施した会計年度の翌年度の4月30日までに家庭局長に報告する。

ア 視察者

イ 視察日

ウ 視察先

エ 視察のねらい

オ 視察先の状況等

カ 家庭裁判所からの指導内容等

キ その他重要と思われる事項（所感及び意見を含む。）

なお、補導委託先登録票（記載事項に変更があった場合には、変更後のもの）の写しを添付する。

付 記

この通達は、平成17年8月16日から実施する。